

経済課題を聞く

4 (最終回)



村上 誠一郎
産業再生相

——産業再生機構がこれまで果たした役割をどう評価するか。

「金融機関が示せなかった新しい事業再生のモデルを提示できた。二〇〇三年五月に業務を開始してから、二十五

件の支援を決め、二十件の債権買い取り決定を行ったことは画期的だ。これが呼び水となって、金融機関は事業再生に本腰を入れ、民間のファンドができ、事業再生の市場も活発化の兆しが出てきた。不

良債権処理や事業の再構築が進み、構造改革の成果があらわれ始めた」

——二〇〇五年三月末に迫っている債権買い取り期限を

りがつかない」

「自治体や地域金融機関を中心に地域再生ファンドをつくる動きも多く出てきている。来年三月以降は、整理回

——再生機構は民間主体との批判もあるが。

「事業再生は民間主体で進むことが望ましいが、金融機関の利害調整が困難なケース

ある。再生機構としても蓄積したノウハウを積極的に民間に還元していきたい」

——再生機構が資産査定を進めているアイエエの再建に再生機構を活用すべきだと考えるか。

延長する考えは。 「延長する考えは今のところない。再生可能な企業は積極的に支援していきたいが、ただただやっつけていても区切

「債権買い取り」延長ない

収機構や(再生機構の地方版である)中小企業再生支援協議会などが関与しながら、民間ベースでの事業再生を期待した」

が多かった。再生機構は、民間では進みにくかった部分をかなり補完している。今後は国として、事業再生を担う人材の育成を考えていく必要がある

「個別案件についてはコメントを控える。一般論で言えば、事業者と金融機関がプラス、マイナス面を勘案しながら慎重に考慮した上で、再生機構に相談があれば検討することになる」